

事務事業名	防犯隊活動事業			事業コード	02070205101		
所管部署	安全対策課	電話	50-3525	記入者名	坪田 準人		
事業対象	市民全般						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	災害に強いまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市防犯隊条例、坂井市防犯隊条例施行規則					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	防犯隊が行う効果的な地域安全活動を通じ、市民が安全に暮らせるまちの実現に向けて、市防犯隊活動を実施する。						
	防犯思想の普及徹底を図ると共に、犯罪抑止活動を実施する。						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯パトロール ・安全安心旬間、年末警戒等による防犯活動 ・訓練の実施 2回/年以上 ・行方不明者の捜索 ・市や地域が主催するイベント等の雑踏警備 						

すぐに行える改善提案	防犯隊に対する市民ニーズは高いものがあるため、町ごとの適正な人員比率や適性のある人員の確保を図っていく必要があります。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	昨年に引き続き、各地区区長会や防犯隊役員会を通じて、隊員募集を行い、また幹部隊員等が積極的に勧誘活動を進めます。昨年は、ケーブルテレビを活用し、練成会の様子や活動内容等を紹介し、隊員募集をいしました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	犯罪抑止などの防犯隊事業を円滑に進めるために、これまで以上に隊員の加入促進を進め、1支隊15名を目標に募集活動を進めます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	これまで以上に防犯隊役員会、隊員の方々や、区長会を通じ隊員募集に努めます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	諸費	目	防犯費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	6,420 千円		6,426 千円		千円	千円	千円	
		委託費	千円		千円		千円	千円	千円	
		需用費	1,946 千円		588 千円		千円	千円	千円	
		役務費	千円		千円		千円	千円	千円	
		その他	2,531 千円		2,453 千円		千円	千円	千円	
	事業費合計	10,896 千円		9,467 千円		千円	千円	千円		
	人件費	正職員	1.16 人	8,246 千円	1.07 人	7,607 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.16 人	8,246 千円	1.07 人	7,607 千円	人	千円	人	千円
総事業費	19,142 千円		17,074 千円		千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	千円		千円		千円	千円		
		使用料・手数料	千円		千円		千円	千円		
		分担金・負担金	千円		千円		千円	千円		
		地方債	千円		千円		千円	千円		
		その他	千円		千円		千円	千円		
	一般財源	19,142 千円		17,074 千円		千円	千円			
財源合計	19,142 千円		17,074 千円		千円	千円				

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	市民の安全と安心は市民にとって必要不可欠なものです。当然に、防犯隊に対する市民の期待は大きいものがあり、必要な人員確保や勇気ある隊員の確保を継続的に図っていく必要があります。また、女性防犯隊も視野に入れ活動の幅を広げる取組が必要と考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	効果的な地域活動を通じ、市民が安全で、かつ、安心して暮らすことができるまちづくりを推進するため、防犯隊と市が協働し、防犯隊活動を行う必要があります。安心して安全な環境を市民に提供することは、市として重要な責務であり、市が主体となってこの事業を進める必要があります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	防犯隊活動は、防犯隊員自らが地域は自分たちが守るとの正義感とボランティアによるところが大きいと考えます。ただし、制服や活動経費は必要であることから、現状を維持すべきと考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	近年の防犯活動は複雑多岐となっています。更なる、防犯隊の活動を充実するためには、人材投入も検討すべきと考えますが、現状で出来る取組を優先させるべきと考えます。現状においては、現在の活動を充実・強化したいと考えます。			
すぐに行える改善提案	防犯隊活動の重要性と活動内容を市民に周知することで、市民と協働できる取組を構築できるものと考えます。活動を目に見えるものとし、防犯隊の継続的な人員確保に努めたい考えです。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	防犯隊活動の重要性と活動内容を市民に周知することで、市民と協働できる取組を構築できるものと考えます。活動を目に見えるものとし、防犯隊の継続的な人員確保に努めたい考えです。また、女性防犯隊も視野に入れ活動の幅を広げる取組が必要と考えます。加えて、まちづくり協議会など市のあらゆる安心安全の関係団体との連携強化が必要と考えます。			
目標年度 平成29 年度				

成果	刑法犯罪件数	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
				目標値	600	達成率	600	達成率	600	達成率	600	達成率
活動	防犯隊員数	人	年度	目標値	285	達成率	370	達成率	370	達成率	370	達成率
				実績値	209	73.33	209	56.49	203	54.86	198	
活動	防犯関係補助金額	万円	年度	目標値	300	達成率	350	達成率	350	達成率	350	達成率
				実績値	300	100	300	85.71	350	100	350	
活動	防犯活動に参加した延べ人数	人	年度	目標値	1500	達成率	1500	達成率	2000	達成率	2100	達成率
				実績値	1362	90.8	1420	94.67	1450	72.5	1500	
			年度	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
			年度	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								

事務事業名	安全・安心まちづくり事業			事業コード	02070205106		
所管部署	安全対策課	電話	50-3525	記入者名	坪田 準人		
事業対象	市内の区・自治会						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	安全・安心対策の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無	坂井市補助金交付規則、安全対策課所管補助金等交付要綱、防犯灯設置事業補助金事務取扱要領					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	犯罪等のない、市民が安全で安心な暮らしができるよう防犯情報の提供や、防犯灯等の機器整備を行う。						
	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯設置事業費補助金 犯罪を予防し、明るい地域づくりに寄与するため、地区に対し防犯灯設置事業費の補助を行いました。 補助申請 123件 灯具332基本（内LED灯286基）ポール6本 小中学校LED防犯灯整備事業 夜間暗く危険な通学路に防犯灯の設置を進め、通学路を明るくすることにより、子どもたちが安心して通学できる環境づくりを推進するとともに、長寿命で節電効果が高く、環境にやさしいLED防犯灯の普及を促進に努めました。 LED防犯灯設置数 17路線 57灯 支柱48本 行政情報メール配信サービス 運用開始 平成26年3月1日から 						

予算	款	総務費	項	諸費	目	防犯費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	102千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	11千円	8千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	10,926千円	13,137千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	11,039千円	13,145千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.94人	6,682千円	1.06人	7,536千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.94人	6,682千円	1.06人	7,536千円	人	千円	人	千円
事業費	総事業費	17,721千円	20,681千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金	2,531千円	3,900千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	15,190千円	16,781千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	17,721千円	20,681千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

成果	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	犯罪犯罪件数	件	目標値	600	達成率	600	達成率	600	達成率	600	達成率
			実績値	534	89	560	93.33	530	88.33	490	---
活動	防犯灯設置補助金	円	目標値	4000000	達成率	4750000	達成率	3753000	達成率	4000000	達成率
			実績値	4702355	117.56	4735348	99.69	3048866	81.24	3251735	
活動	安全安心センターによる防犯診断の実施（各小学校単位で5回程度）	件	目標値	95	達成率	95	達成率	95	達成率	95	達成率
			実績値	57	60	50	52.63	45	47.37	32	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐに行える改善提案	平成25年度には、これまでの安心安全情報ネットワークシステムを全面的に改修し、これまでの防犯犯罪情報に加え、防災、交通安全を加えた情報提供を行いました。
目標年度 平成26年度	
取組状況	広報誌、ケーブルテレビを通じて、情報メールの登録者増加に努めました。
中長期的に取り組むべき改善提案	平成24年から県の補助を受けて実施してきた小中学校の通学路のLED防犯灯整備事業が、平成26年度を持って終了することから、各小学校から、要望等の取りまとめを行います。
目標年度 平成27年度	
取組状況	設置要望路線の取りまとめを行います。平成26年度で、防犯灯設置事業費補助金の補助金体系が3ヶ年を経過することから、補助金額の見直し等を検討していきます。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	市民の安全安心を確保するため、通学路や集落における防犯灯（LED含）の設置事業、補助事業を主体として継続して実施していく必要があります。また、新たな行政メール加入者数の増加を図っていきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	現在行っている事業については、市が主体となり引き続き進めていく必要があります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	現在行っている事業については、市が主体となり引き続き進めていく必要があります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	建設部などの関係部局と連携を密にしながら現状の人員で安全安心施策の実施に取り組みます。			
すぐに行える改善提案	市民の安全安心事業をリンクする安全安心まちづくり推進会議において提言された事項について、市民や事業者に周知し実践していくための方法を検討していく必要があります。			
目標年度 平成26年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	通学路の安全対策のためのLED防犯灯の設置事業を再度学校等に投げかけて反映させていく必要があります。			
目標年度 平成28年度				

【事業の成果】

事務事業名	交通安全普及事業			事業コード	02070305106		
所管部署	安全対策課	電話	50-3525	記入者名	本塚 広之		
事業対象	市民全般						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	安全・安心対策の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 第9次坂井市交通安全計画						
事業の概要	交通事故抑止に向けて、各種関係団体と連携し、啓発活動を実施する。						
	市交通安全対策会議を通じて、交通安全運動方針に基づく交通安全啓発のための各種行事を実施するとともに、交通安全活動を行う団体への財政支援を行う。						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○報償費（交通安全図画ポスターコンクール賞品）124千円 ○需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費（啓発用消耗品）226千円 ・食糧費（交通安全茶屋用飲み物代等）48千円 ・印刷製本費（コンクール用賞状印刷代）3千円 ・光熱水費（赤回転灯用電気代）15千円 ・修繕料（赤色回転灯修繕）80千円 ○役務費 手数料（無事故無違反証明書発行手数料）1千円 ○負担金補助及び交付金 1,350千円 <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全協会補助金 800千円 ・交通安全母の会補助金 400千円 ・交通少年団補助金 150千円 						

すぐに行ける改善提案	坂井市における交通事故、交通死亡事故を減少させるため、関係機関・団体との連携を一層密にし、交通事故防止対策を進めていきます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	高齢運転者事故防止対策である高齢運転者運転免許自主返納支援事業を推進した結果、平成25年度中の支援対象者は60名となった。幼・保育園、小学校及び中学校において延べ203回の交通安全教室を実施し交通安全意識の定着を図った。関係機関・団体と連携し、反射材の普及、着用促進に努めた。		
中長期的に取り組むべき改善提案	第9次坂井市交通安全基本計画（平成23年から27年）に基づき、各種交通安全普及事業を推進していきます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	関係機関・団体と連携し、子どもと高齢者事故防止を重点とした各種広報・啓発活動を推進した。		

予算	款	総務費	項	諸費	目	交通安全費			
		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		需用費	330千円	372千円	千円	千円	千円	千円	千円
		役務費	29千円	1千円	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	2,727千円	1,474千円	千円	千円	千円	千円	千円
		事業費合計	3,086千円	1,847千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	人件費	正職員	0.50人 3,555千円	1.11人 7,891千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	2.05人 4,207千円	2.10人 4,200千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	2.55人 7,761千円	3.21人 12,091千円	人	千円	人	千円	
		総事業費	10,847千円	13,938千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円
分担金・負担金	千円		千円	千円	千円	千円	千円		
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円		
その他	千円		千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源	10,847千円	13,938千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	10,847千円	13,938千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	安全安心な交通環境の実現と交通事故の減少を図るため、引き続き交通安全施策を推し進めていく必要があります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	市が主体となり関係機関、団体との連携を深めて官民一体となって実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	交通安全普及事業を進めるためにも、現状を維持する必要があります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	交通事故防止のための施策は1年単位でなく継続して実施していく必要があります。			
すぐに行ける改善提案	坂井市における交通事故、死亡事故の減少させるため、関係機関、団体とのより連携を密にし、事故防止対策を進めていきます。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	第9次坂井市交通安全基本計画（平成23年から27年）に基づき、各種交通安全普及事業を推進していきます。			
目標年度 平成27 年度				

指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
成果	人身事故件数	人	目標値	350	達成率	350	達成率	350	達成率	400	達成率
			実績値	334	95.43	367	104.86	387	110.57	379	
成果	交通死亡事故死者数	人	目標値	4	達成率	4	達成率	4	達成率	6	達成率
			実績値	7	175	2	50	6	150	6	
活動	坂井市交通安全対策会議の開催 井市交通安全推進協議会の開催	回	目標値	4	達成率	4	達成率	4	達成率	2	達成率
			実績値	3	75	5	125	6	150	3	
活動	交通安全教室実施回数（子供と保護者・高齢者）	回	目標値	250	達成率	250	達成率	250	達成率	250	達成率
			実績値	216	86.4	221	88.4	231	92.4	229	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

【事業の成果】

事務事業名	交通災害共済事業			事業コード	02070305111		
所管部署	安全対策課		電話	50-3525		記入者名	坪田 準人
事業対象	①加入対象者・・・交通災害共済に加入している者 ①加入資格・・・坂井市内の住民基本台帳に記録されている者または外国人登録原票に登録されている者						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	安全・安心対策の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 福井県市町総合事務組規約、福井県市町総合事務組交通災害共済条例、福井県市町総合事務組負担金条例						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	市内に住所を有する者を対象に、日本国内で自動車・自転車・鉄道身障者車椅子等の運行による事故により死亡または傷害を受けた場合に、災害の程度によって定められた等級の見舞金を支払い、被災者またはその遺族の生活を共済し、住民福祉の増進に寄与することを目的とします。						
	<ul style="list-style-type: none"> 見舞金決定・支払事務（3等級～8等級） 傷害の程度により見舞金の等級を決定し、請求者に給付します。 2等級以上のものについては本部での裁定となるため、請求書を本部に送付し、本部での決定後、見舞金を請求者に給付します。 事業月報集計 前月分事業月報を本部に提出 その他（各総合支所市民課） 加入者証発送、共済掛金の受領、見舞金請求書の受理 						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行える改善提案	これまでの広報誌を通じての加入促進のほか、各公民館等への加入促進ポスターの掲示を行う。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	加入促進を図るうえで、各公共施設へのポスター掲示を依頼しました。また、市が委託しているコミュニティバス等への外部広告、ポスター掲示について検討を行っていきます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	加入申し込み受付については、市役所のほか一つの金融機関でのみの対応のため、今後、その他の金融機関、コンビニ収納等も検討していく必要があります。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	他の金融機関等での加入申し込み受付については、福井県市町総合事務組合での共同処理であり、坂井市単独での取扱いが困難であるため、今後、事務組合への要請を行っていきます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	C
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	C
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	諸費	目	交通安全費				
コスト	事業費	報酬	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			1,259 千円	1,249 千円	千円	千円	千円	千円		
			953 千円	943 千円	千円	千円	千円	千円		
			2,212 千円	2,192 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	1.38 人	9,810 千円	1.29 人	9,171 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.38 人	9,810 千円	1.29 人	9,171 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	12,022 千円	11,363 千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		1,034 千円	1,113 千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		10,988 千円	10,250 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	12,022 千円	11,363 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の成果	成果	見舞金支払件数	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
			目標値	160	達成率	160	達成率	160	達成率	160	達成率		
	実績値	138	86.25	139	86.88	161	100.62	124	77.5				
	成果	見舞金支払状況	目標値	12000	達成率	12000	達成率	12000	達成率	12000	達成率		
			実績値	10810	90.08	11340	94.5	12550	104.58	11830	98.58		
	活動	共済加入率	目標値	25.5	達成率	25.5	達成率	25.5	達成率	25.5	達成率		
			実績値	21.9	85.88	23.9	93.73	24.1	94.51	24.3	95.29		
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率		
			実績値										
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率		
			実績値										
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率		
			実績値										

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	掛け金が割安であることから、高齢者の加入率や事業に対するニーズは高いものの、就業世代は民間保険に加入しているため、本事業に対する関心は高いとは言えない。しかしながら、なくてはならない事業であることから継続して実施する必要があります。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	相互互助という目的から、市が主体となって実施していく必要があります。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	互助制度であることから、現状を維持していきます。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	適切な手続きを進めていくためにも、現状の人員は必要です。					
すぐに行える改善提案	加入率を高めるため、加入したことで事故の際に効果があったことなどの事例紹介などの広報を検討していく必要があると思われます。					
目標年度 平成26 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	就業世代に対する加入推進施策を進めていく必要があります。					
目標年度 平成26 年度						

事務事業名	防災事業			事業コード	02070405101		
所管部署	安全対策課	電話	50-3525	記入者名	木下 幹雄		
事業対象	市民、市役所職員及び関係機関						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	災害に強いまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	災害対策基本法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	坂井市地域防災計画					
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	安全、安心なまちづくりをめざすため、地域防災計画に基づき防災体制の強化、推進に努めます。						
	○市防災訓練 日時：平成25年9月1日（日）防災の日 午前8時30分～ 場所：丸岡町全域（7地区） 参加者数：約5,300人、関係機関約600人 訓練内容：一時・広域避難訓練を集落単位、地区災害対策本部設置訓練・情報伝達訓練・消火訓練等の実働訓練を地区単位で実施しました。						
	○防災備蓄倉庫整備 広域避難所となる各小学校に備蓄倉庫を整備しました。なお、平成25年度において、平成26年度予定分を前倒しで整備しました。 H23年度5校、H24年度5校、H25年度9校（全19校）						
	○避難所用備蓄物資整備 上記備蓄倉庫に配備する避難所用備蓄物資（資機材）を27種類整備しました。						

すぐにできる改善提案	市地域防災計画について、災害対策基本法の改正が平成25年6月に行われたこと、計画策定以来6年が経過していることなどから、計画の修正を行います。		
目標年度	平成25	年度	
取組状況	平成25年6月に災害対策基本法の改正が行われましたが、改正の説明会や実務資料については平成25年11月下旬にずれ込んだことから、平成26年度において市地域防災計画の見直しができるよう当初予算に盛り込みました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	災害の初期活動において自助・共助力を高め、自主防災組織の結成数を増やしていく必要があります。また、結成を促進するため、複数の地区の連合体による組織結成を促進させる必要があります。		
目標年度	平成26	年度	
取組状況	連合体による組織結成促進はできませんでしたが、市の防災訓練説明会時に結成のお願いをするなどした結果、平成25年度において12組織が新規に結成されました。平成26年度において自主防災組織に対する防災資機材整備補助金の見直しを行うほか（補助率3分の1から2分の1、補助限度額を10万円から15万円に変更）、自主防災組織や防災リーダー等への出前講座を開催し、地域防災力の向上と自主防災組織の結成を促進させます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	諸費	目	防災費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成25年度		平成24年度	平成23年度	平成22年度			
			報酬	千円	63 千円	千円	千円			
			委託費	714 千円	千円	千円	千円			
			需用費	11,000 千円	1,064 千円	千円	千円			
			役務費	357 千円	320 千円	千円	千円			
			その他	25,857 千円	13,114 千円	千円	千円			
	事業費合計	37,928 千円	14,561 千円	千円	千円					
	人件費	正職員	0.85 人	6,043 千円	1.64 人	11,659 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.85 人	6,043 千円	1.64 人	11,659 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	43,971 千円	26,220 千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	5,000 千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円					
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		8,000 千円	5,603 千円	千円	千円					
一般財源		30,971 千円	20,617 千円	千円	千円					
財源合計	43,971 千円	26,220 千円	千円	千円						

【所属長評価】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	防災に対する意識は非常に高いものがあることから、市民を災害から守る責務がある市としては、今後も継続して実施していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	防災に対する意識は非常に高いものがあることから、市民を災害から守る責務がある市としては、今後も継続して実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	防災備蓄倉庫、防災資機材の整備は各小学校に配備されましたが、今後は、各避難所への誘導看板の整備が必要と考えています。地域防災計画の見直しが平成26年度に予定していますので、計画に基づき平成27年度からの整備を計画します。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	現人員で対応していきます。			
すぐにできる改善提案	26年度において、坂井市地域防災計画の見直しを行います。災害対策基本法等の改正や原子力防災の現状に即し見直しを行うもので、職員行動マニュアルの改定も行い災害対応に万全を期していきます。			
目標年度	平成26	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	災害の初期活動において適切に対応するため、自主防災組織の組織率を高めていく必要があります。また、結成を促進するため、複数の地区の連合体による組織結成についても促進させる必要があります。			
目標年度	平成26	年度		

	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度				
成果	自主防災組織の組織率	%	目標値	45	達成率	45	達成率	40	達成率	35	達成率
			実績値	45	100	42	93.33	40	100	37	
成果	防災備蓄倉庫の整備数	棟	目標値	5	達成率	5	達成率	5	達成率		達成率
			実績値	9	180	5	100	5	100		
活動	防災資機材等整備事業補助金申請件数	件	目標値	40	達成率	40	達成率	40	達成率	40	達成率
			実績値	41	102.5	40	100	35	87.5	35	87.5
活動	地域主催防災訓練開催回数	件	目標値	20	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	15	75						
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	防災行政無線事業			事業コード	02070405111		
所管部署	安全対策課	電話	50-3525	記入者名	木下 幹雄		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	災害に強いまちづくりの推進			事業種別	ハード事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 坂井市地域防災計画						
事業の目的・事業の概要等	災害発生時に、迅速かつ一斉に避難情報等を住民に伝達するため、防災行政無線システムを整備します。また、各支所地域振興課において丸岡・春江・坂井町で整備された既設防災行政無線の維持管理を行います。						
	○防災行政無線設置工事 平成23・24年度において防災行政無線のなかった三国町に60基の屋外拡声子局を設置しましたが、沿岸部における情報伝達能力の向上のため、3局を増設しました。 三国地区防災行政無線整備実績 平成23年度：25局 平成24年度：35局 平成25年度：3局						

すぐに行ける改善提案	平成25年度に増設した三国地区の3局の屋外拡声子局について、地区の代表者の方などと設置場所等について協議しながら事業を進めます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	予定どおり平成25年度において3局の屋外拡声子局を増設しました。また、防災行政無線の放送内容が聞き取れない等の対策として、携帯電話へのメール配信サービスを平成26年3月1日より開始しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	丸岡、春江、坂井町の防災行政無線はアナログ波であること、また、昭和63年から平成7年にかけて整備されたシステムであり、故障による代替器の製造も少なくなってきたことから、市で統一された防災行政無線システムを構築します。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	財政状況をも鑑みながら、計画的に丸岡、春江、坂井の既設防災行政無線の整備方針について検討しています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	諸費	目	防災費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	3,893	千円	5,361	千円	千円	千円		
		需用費	3,080	千円	3,077	千円	千円	千円		
		役務費	58	千円	9	千円	千円	千円		
		その他	16,197	千円	116,520	千円	千円	千円		
		事業費合計	23,228	千円	124,967	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.50 人	3,555 千円	0.87 人	6,185 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.50 人	3,554 千円	0.87 人	6,185 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	26,782	千円	131,152	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
その他		8,000	千円	87,199	千円	千円	千円			
一般財源		18,782	千円	43,953	千円	千円	千円			
財源合計	26,782	千円	131,152	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	平成23年度から25年度において、三国町における防災行政無線の予定数の設置は終了したものの、其他地区の防災行政無線はアナログ方式であるためデジタル化への移行を計画していきます。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	防災行政無線事業についての市民の理解を得ながら引き続き適正な情報発信に努めていきます。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	丸岡地区、春江地区、坂井地区の防災行政無線のデジタル化に向けて事業計画を進めていきます。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	丸岡地区、春江地区、坂井地区の防災行政無線のデジタル化に向けて現状の人員は必要であると思われます。					
すぐに行ける改善提案	尚難聴地域の補完措置として行政メールによる携帯電話などへの情報発信を充実するとともに、緊急時には広報車を使ってのきめ細かい情報伝達に努めます。					
目標年度 平成26 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	三国町の整備を完了しても、他町の既存防災行政無線との互換性がないことから、将来的には市として統一された防災行政無線システムを構築を目指していくべきと考えます。					
目標年度 平成30 年度						

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
成果	防災行政無線屋外拡声子局の設置数	目標値	3	達成率 35	達成率 25	達成率	
		実績値	3	100	35	100	25
活動	試験放送回数（訓練放送含む）	目標値	5	達成率 5	達成率 5	達成率	達成率
		実績値	2	40	4	80	
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値					
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値					
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値					

【事業の成果】

事務事業名	嶺北消防組合負担金			事業コード	09010105101		
所管部署	安全対策課	電話	50-3525	記入者名	坪田 準人		
事業対象	嶺北消防組合						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	災害に強いまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	消防法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	嶺北消防組合の運営に必要な常備消防費用を負担するものです。						
	市民の生命、財産を守る嶺北消防組合に対し、消防事業に係る経費をあわら市と併せて負担しています。年4回に分けて、負担金の支出を行いました。						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	適正な執行を実施します。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	適正な執行に努めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	嶺北消防組合の庁舎移転工事が実施され、負担金の増額が予想されることから、事業コストの検討など適切な執行を実施します。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	負担金が貴重な税金で賄われていることに留意し、構成市のあわら市との下で、組合独自の健全化を促し、負担金の削減を図る。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	1,388,893 千円	1,339,362 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	1,388,893 千円	1,339,362 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.20 人	1,422 千円	0.11 人	782 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.20 人	1,422 千円	0.11 人	782 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,390,315 千円	1,340,144 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			91,900 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		1,298,415 千円	1,340,144 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	1,390,315 千円	1,340,144 千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	負担金について、より適正な執行を実施していく必要があると思われます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	市民の生命、財産を守る活動を行う任務を持つ消防組合の負担は妥当であり、必要であると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	市民の生命、財産を守る活動を行う任務を持つ消防組合の負担は妥当であり、必要であると考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	通常の活動業務については充足され適正な活動が確保されていることから、現状は維持する必要があります。			
すぐにできる改善提案	適正な執行を実施します。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	嶺北消防組合の庁舎移転工事が実施され、負担金の増額が予想されることから、事業コストの検討など適切な執行を実施します。			
目標年度 平成26 年度				

成果	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	負担金額推移	千円	目標値	1386901	達成率	1325940	達成率	1326385	達成率	1714751	達成率
			実績値	1388893	100.14	1339362	101.01	1326385	100	1714751	100
活動	救急出場件数（あわら市含む1月～12月）	件	目標値	3300	達成率	3300	達成率	3300	達成率	3300	達成率
			実績値	3766	114.12	3822	115.82	3759	113.91	3650	
活動	火災件数（あわら市含む1月～12月）	件	目標値	20	達成率	20	達成率	20	達成率	20	達成率
			実績値	29	145	23	115	21	105	24	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	消防施設事務事業			事業コード	09010205101		
所管部署	安全対策課	電話	50-3525	記入者名	木下 幹雄		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	災害に強いまちづくりの推進			事業種別	施設管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 坂井市地域防災計画						
事業の目的・事業の概要等	消火栓や防火水槽等、消防水利施設の維持管理費用を負担します。						
	消火栓の維持管理負担金や、消防団分団詰所車庫、防火水槽の土地借上げ料等についての業務を実施します。 ○消防団分団車庫詰所等土地借上料 687千円 ○消火栓移設・新設負担金 89,000千円						

すぐにできる改善提案	消防から上下水道部に直接依頼される消火栓の修繕については、当課においても事前に把握し、予算残額との兼ね合いを見たらうで適正に執行していく必要があります。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	消火栓の修繕については、予算残額等を考慮したうえで実施しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	消火栓の移設等については、個人や地区の事情による場合も見受けられることから、その内容によっては受益者負担を検討することも必要であると思われます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	消火栓の移設については、地域からの要望に基づき、その必要性に応じて対応しています。受益者負担の設定については、移設の理由や設置に至る経緯も関係してくると思われるので、慎重に対応していきます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	30 千円	32 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	3 千円	3 千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	81,372 千円	78,200 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	81,405 千円	78,235 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.15 人	1,066 千円	0.15 人	1,066 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.15 人	1,066 千円	0.15 人	1,066 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	82,471 千円	79,301 千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		82,471 千円	79,301 千円	千円	千円	千円				
財源合計	82,471 千円	79,301 千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	消防水利等の管理事業であり、市が実施することは妥当であることから、継続して事業を進めます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	消防水利等の管理事業であり、市が実施することは妥当であることから、継続して事業を進めます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	防火、防災と市民の生命、財産という根幹に関わる事業であることから、市で継続して進めていく必要があります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	市が所管する消防施設の管理について継続して適正に実施していくには、現状を維持する必要があります。			
すぐにできる改善提案	消防から上下水道部に直接依頼される消火栓の修繕については、当課においても事前に把握し、予算残額との兼ね合いを見たらうで適正に執行していく必要があります。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	消火栓や防火水槽の適正配置（新設・廃止）について、中長期的の検討を進めていく必要があると思われます。			
目標年度 平成30 年度				

成果	消火栓新設数	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
				目標値	9	達成率	9	達成率	9	達成率	9	達成率
成果	消火栓移設・修繕数	単位	年度	実績値	0	0	0	0	0	1	11.11	
				目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
活動	消火栓負担金額	千円	年度	実績値			43	43	38	38	102	102
				目標値	89000	達成率	81800	達成率	91700	達成率	83200	達成率
			年度	実績値			77011	94.15	89022	97.08	83190	99.99
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			年度	実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			年度	実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			年度	実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率

